

中央省庁の関西への移転に関する要請

関西広域連合では「関西は一つである」との理念のもと、国土の双眼構造を構築し関西から日本を創生するため、関西の特性を活かした政府機関移転の提案の実現を強く要望した。

このたび「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」が取りまとめられたが、中央省庁については、方向性が示されず、今年度末までに成案を得ることを目指すとされたところである。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関や優れた大学・研究機関、歴史・文化・観光等の地域資源の集積が図られており、それらを活かして首都圏と関西が並び立つ国土の双眼構造を構築することにより、東京一極集中の是正を強力に推進することが必要である。

各府省からは、現在の国会・企業等の東京への集積を前提とした慎重意見があるところだが、東京一極集中の是正と地方創生のためには、中央省庁の関西への移転が必要不可欠であり、改めて以下のとおり強く要請する。

関西の特性を活かした中央省庁の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができるよう、

- **京都府へ文化庁**
- **大阪府へ中小企業庁、
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点の設置）**
- **兵庫県へ観光庁**
- **和歌山県へ総務省統計局**
- **徳島県へ消費者庁**

を移転すること。

平成27年12月24日

関西広域連合

連合長	井戸 敏三	(兵庫県知事)
副連合長	仁坂 吉伸	(和歌山県知事)
委員	三日月大造	(滋賀県知事)
委員	山田 啓二	(京都府知事)
委員	松井 一郎	(大阪府知事)
委員	荒井 正吾	(奈良県知事)
委員	平井 伸治	(鳥取県知事)
委員	飯泉 嘉門	(徳島県知事)
委員	門川 大作	(京都市長)
委員	吉村 洋文	(大阪市長)
委員	竹山 修身	(堺市長)
委員	久元 喜造	(神戸市長)